

第 38 期

# 報告書

(2011年2月21日から2012年2月20日まで)



中尊寺金色堂新覆堂（岩手県）



株式会社サンデー

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループ第38期（2011年2月21日から2012年2月20日まで）の会社の現況及び決算につきましてご報告申し上げます。株主の皆さまにおかれましては、今後なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

宮下直行

## 会社の現況

### 事業の経過及び成果

当連結会計年度における東北地域の経済は、東日本大震災からの復興の動きに合わせ、一部に景気持ち直しの動きがみられるものの、放射能汚染問題や電力不足への不安、急激な円高や長引くデフレなどが連鎖し、景気の先行きが不透明な情勢となっております。一方、当社を取り巻く経営環境におきましては、業種を越えての競争激化、生活防衛意識の高まりなど厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは、新規出店は無く、退店については㈱サンデーが2店舗を実施いたしました。これにより当連結会計年度末日現在の店舗数は、㈱サンデーのホームセンター44店舗、イオンスーパーセンター㈱へのコンセッションナリー参画15店舗、子会社の㈱ジョイ19店舗で合計78店舗となりました。なお、店舗の活性化につきましては、㈱サンデー4店舗、㈱ジョイ4店舗、計8店舗を実施いたしました。

なお、2011年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、当社グループでは、全78店舗中、岩手県沿岸・宮城県の一部のホームセンター及びイオンスーパーセンター㈱へ参画している店舗など合計47店舗が被災いたしました。翌日には70店舗（全体の9割相当）が通常営業または、店頭販売等でお客さまのご要望に迅速な対応をいたしました。2012年2月20日現在、全店舗が通常営業いたしております。

当社グループは被災エリアの店舗に対し、復興や暮らしの必需品の安定供給と人的支援を継続するとともに、災害時の支援

協定を締結している自治体からの要請に対し、物資の確保と提供を行いました。また、被災エリア以外の店舗におきましては「新しいサンデーの創造」というスローガンの下、重点的に取り組んだアグリ、園芸・ガーデニング、DIY、リフォームなどホームセンター主力部門並びに節電・省エネ商品の強化に努めました。さらに当社グループの自社開発商品及びイオンのブランド「トップバリュ」商品の拡販に取り組む一方、販促媒体の見直し、「アグリッシュカード」の取り扱い、「ネット・モバイル通販」の拡大、「法人カード」の発行、「WAON(ワオン)」の導入等、積極的な販促活動とお客さまの利便性を追求したサービスの強化を実行してまいりました。結果、お客さまからの信頼と支持をいただき、㈱サンデーでは当期の客数が既存店前期比105.6%、客単価は同107.3%と伸びました。

売上面では、第1四半期は震災により、地域のインフラとして当社が再認識され、特に木材・工具・金物等及び自転車の売上が増加しました。また、被災エリア以外の店舗においては、地元生産者から仕入れた野菜苗が好調でした。

第2四半期は、節電と猛暑により暑さ対策・夏物商品が順調に推移しました。また、地上波デジタル化関連のチューナーや液晶テレビの駆け込み需要も売上を押し上げました。なお、被災し唯一営業休止中だった三陸沿岸の大船渡店が5ヶ月ぶりに営業を再開し、多くのお客さまにご利用いただきました。第3四半期は、水稲収穫用品および節電・防寒対策として反射式ストーブや断熱商品、防寒衣料の販売が計画を上回りました。被災エリアでは新たなサービスとして大船渡店と釜石店の2店

舗に移動式カービットを期間限定で設置しました。第4四半期は、記録的な大雪と度重なる寒波への対応を図るため、除雪・暖房・防寒商品を中心に機会損失・欠品防止に努めた結果、計画を上回りました。

このような営業施策を行った結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は510億12百万円(前期より38億55百万円の増加)、売上総利益は145億84百万円(前期より17億17百万円の増加)となり、自社開発商品や「トップバリュ」商品の拡販、商品の仕入れルートの見直しなどにより1.2ポイントの商品荒利益率改善が出来ました。なお、節電等の取り組みにより設備費の削減(前期より2億56百万円の改善)を行いました。規程改訂による人件費の増加(前期より3億95百万円の増加)、積極的な販促活動による販売促進費の増加(前期より1億31百万円の増加)があり、販売費及び一般管理費は128億7百万円となりました。(前期より3億9百万円の増加)この結果、営業利益は17億77百万円(前期より14億7百万円の増加)、経常利益は、17億5百万円(前期より15億27百万円の増加)と過去最高益となりました。また、減損損失等に基づく特別損失7億92百万円、災害による損失3億1百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億9百万円、(株)ジョイにおける年金制度移行に伴う厚生年金基金脱退拠出金2億35百万円および商品評価損2億25百万円等、計19億9百万円の特別損失を計上したものの、法人税等調整額4億62百万円の計上により、当期純利益は2億87百万円(前期より1億56百万円の増加)となりました。

## 設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資総額は4億5百万円であり、その主なものは被災店舗工事・既存店舗の改築・設備増強に伴うものであります。

なお、当期の設備投資資金は、自己資金により充当いたしました。

## 企業集団の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題につきましては、今後も更なる競合の激化が進み、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、2012年は2014年までの中期3カ年計画実施の初年度として重要な年度です。当社グループは地域に根ざした商売に徹し、お客さまに支持される店づくりを目指してまいります。

まず営業面では、震災復興支援を引き続き行います。また、成長戦略として今後、岩手・宮城の三陸エリアを中心に出店を進めて参ります。その一環として2012年5月18日に大船渡市内に仮設店舗を出店します。また、2012年度内の園芸専門店出店に向け、園芸・ガーデニング・生花を主体としたホームセンターらしい売場づくりと活性化を大型店と中型店でも推進します。さらに「アグリ事業」への取り組みも継続し、肥料・農薬・農業資材の強化及び収穫払いに対応したクレジットカード「アグリリッシュカード」のホルダー拡大に努めてまいります。そして、オリジナル商品開発の推進、魅力あるディスティネーション売場の確立に取り組むとともに、これらを支える接客力のある人材育成も進めます。(株)ジョイにおいては、(株)サンデーと共通のシステム導入完了により、棚割変更と商品改廃をスピーディーに行い、「ホームセンターとしての顔づくり」を実施します。

サービス面ではイオングループの電子マネー「WAON」を拡大し、当社グループ計27店舗で使用可能とすることで、さらに利便性を高め、固定客拡大と他社との差別化を図ってまいります。またシニアのお客さまのニーズにお応えする「リフォーム」「配達サービスの利便化」及び「ネット・モバイル通販」の深化等を通じ、新しい需要を創造します。

利益面では、コスト削減と在庫削減、働き方の改革による人的効率の向上等により、ローコスト経営を継続いたします。また、地域・社会貢献活動への取り組みといたしましては、毎月11日に店舗周辺の清掃活動を従業員がボランティアで実施する『クリーン&グリーン活動』、『植樹祭』『イオンの森づくり』への参加、『お買物袋持参運動』、24時間テレビに代表される各種『募金活動』、『各自治体との災害時における支援協定締結』等を通じ、引き続き地域のお客さまと共に成長する企業を目指してまいります。

また、イオングループは効率的な業務執行を行うとともに情報開示の透明性を高めるため、国内上場連結子会社を含む国内全ての連結子会社の決算日について、連結決算日である2月末日に統一する方針です。これに伴い、当社グループの決算期(事業年度の末日)も2月末日に変更し、2013年2月期は2012年2月21日から2013年2月28日までの変則決算となります。

なお、決算期の変更につきましては、2012年5月16日開催の定時株主総会で承認されました。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 第38期の概況

# スローガン 「新しいサンデーの創造」

### 震災対応

当社グループでは、2011年3月11日に発生した東日本大震災により全78店舗中47店舗が被災しましたが、従業員一丸となり翌日には70店舗（90%）での通常営業または店頭販売を行い、お客さまのご要望に迅速に対応いたしました。また津波で休業を余儀なくされた大船渡店は、地元行政・お客さまそして従業員の早期再開を望む声にお応えし、被災から約5ヶ月後の8月5日、無事営業再開を果たしました。

今後も東北6県でホームセンターを運営する当社グループおよびイオングループの商品調達力を駆使し、引き続き被災地の復興に必要な商品を安定供給することで社会的な役割を果たしてまいります。



8月5日大船渡店営業再開



3月11日震災直後に開店

### アグリを取り組み

#### 「農機具販売」

日本最大の農機具メーカー「クボタ」様とのタイアップにより、同社耕運機の取り扱いと機械全般のメンテナンス、修理請負を実施し、売り込みを強化するとともに農家への認知度・信頼性を高めました。

#### 「サンデーアグリシュカード」導入

農家の利便性向上のため、サンデーでは6月よりイオンクレジットサービス（株）と提携した農家向け収穫払いカード「サンデーアグリシュカード」を導入しました。（入会費・年会費無料、無利息、年1回払、最高200万円まで対応）2012年1月21日からは、ジョイでも取り扱いを開始しております。



### リフォーム・取付工事

サンデーは、改装店舗にエクステリアセンターを設置するとともに、盛岡前潟店・北上里分店・釜石店・矢本店に「リフォーム専任者」を新たに配置し、青森県内2名と合わせて計6名体制で、多様化するお客さまのニーズに対応しました。シャワートイレ化、物置・カーポート施工等が好調でした。



### 園芸・ガーデニング

サンデーは、地元生産者から新規に仕入れた「野菜大苗」を青森県津軽地区で実験的に販売し、好評でした。今後全店へも展開いたします。



## ネット・モバイル通販

サンデー通販サイトにおいて、お客さまは「電子チラシ」を見ながら、商品を買物カゴに入れる操作で簡単便利にお買物をすることができます。

一方、脚立・物置などを含むHCらしい商材を中心に約10,000品目を取り扱い、楽天市場、Yahooショッピングストアへも出店しております。また、モバイルにも対応することで、全国からご注文をいただいております。8月には楽天市場利用者から高評価をいただき、月間MVP「花・ガーデン・DIYジャンル賞」を受賞しました。



## 強い商品づくり

「ホームセンターであるサンデーならではの価値と特色ある商品の開発」をモットーに、クオリティアップとプライスダウンを目指した結果、2011年度は園芸資材、農業資材等、計1,600アイテムを開発しております。



## 地産地消の取り組み

サンデーは青森県むつ湾産ホタテの貝殻を利用した培養土・活力剤「ホタテの力」ならびに融雪剤「融け〇(とけまる)くん」、同黒石産ペントナイトを使用した猫砂「固まる猫砂」等、地元資源を有効活用し製品化に取り組んでおります。



## 既存店の活性化

当社グループは、既存店舗の活性化により、新しい棚割りへの変更やお客さまのニーズにお応えした品揃えに取り組んでいます。

**サンデー** 青森浜田店・盛岡前潟店・北上里分店・弘前安原店

**ジョイ** 前田店・北村山店・愛子店・長井店

- 農業資材・農機具等、アグリ商材の強化
- 園芸・ガーデニング用品の売場拡大
- リフォームコーナーの設置 ● エクステリアセンターの新設



## 各種カタログ販売

サンデーは、「農業資材早期予約カタログ」、「全国宅配無料カタログ」、「会員制定期宅配カタログ」、「法人会員向けカタログ」を発行し、お客さまの利便性を一層高めました。



## お客さまの生活応援

サンデーは、マイカード会員さまへの取り組みといたしまして「お客さま感謝デー」の販促強化、月1回の「ビッグサンデー」企画、毎月15日の「シニアデー」企画を継続しています。また、消費頻度の高い商品を毎月ピックアップする「とびきり価格」、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」「トップバリュベストプライス」等、お買い得価格でご提供し、お客さまの生活応援をしております。



## 第38期の概況

### 宅配サービスの進化

サンデーは、電話1本でチラシ商品などをお届けする「サン子ちゃん配達」サービスに加え、65歳以上のマイカードシニア会員さま向け「楽楽サービス65」を、青森県八戸・三戸エリアの6店舗にて開始いたしました。



シニアマーケットへの対応

### 有利子負債の削減

当社グループは利益改善をはじめとする在庫削減等の対策により、借入金を約29億円削減いたしました。



### 各自治体との災害時における支援協力に関する協定締結

サンデー及びイオングループは、各自治体と災害時支援協定、包括協定を締結してまいりました。今後も地域の皆さまに安全・安心・信頼される「わが街のサンデー」を目指し、支援協力の輪を広げてまいります。このたびの東日本大震災発生を受け、協定締結各自治体からの要請により、復旧と生活支援に係る物資をいち早くお届けすることで、地域のインフラとしてホームセンターの強みを発揮しました。

青森県	締結年月	自治体	岩手県	締結年月	自治体	県別	緊急救援物資依頼先 (個数(個))		
							個数(個)	取得率(%)	
青森県	2007年5月	青森県八戸市	岩手県	2008年8月	岩手県紫波町	青森県	陸上自衛隊八戸駐屯地	9,567	
	2007年6月	青森県平内町		2008年10月	岩手県久慈市		八戸市防火危機管理課	422	
	2009年8月	青森県三沢市		2009年3月	岩手県洋野町		八戸市市民連携推進課	327	
	2009年12月	青森県		2011年2月	岩手県(包括協定)		青森県健康福祉政策課	200	
	2011年4月	青森県(包括協定)		2007年7月	宮城県東松島市		陸上自衛隊青森駐屯地	3,600	
秋田県	2009年1月	秋田県秋田市	宮城県	2007年12月	宮城県		小計	14,116	
	2010年2月	秋田県		2010年11月	宮城県(包括協定)		岩手県農工労働観光部経営支援	869,620	
	秋田県	2011年6月		秋田県(包括協定)	2010年10月		山形県	国土交通省岩手県河川事務所	6
								洋野町災害推進課	307
								小計	869,933
宮城県	宮城県気仙沼市災害対策本部	9,000							
宮城県	宮城県多賀城市役所	150							
宮城県	小計	9,150							
計3県	サンデー合計	893,199							
山形県	ジョイ合計	60,151							
総合計		953,350							

※山形県は、東北のイオングループで2010年10月に包括協定

### WAON (ワオン) の拡大

イオンの電子マネー「WAON (ワオン)」をサンデー 10店舗へ拡大し、お客さまの利便性が高まり、ご好評を頂いております。今後も導入店舗を拡大してまいります。



### 政策実現を支える人材育成

お客さまへ正しい商品知識で正しい商品説明が出来る企業を目指し、資格取得制度の活用や通信教育の受講による従業員のレベルアップを推進しております。またイオングループのチェッカー検定制度を導入し、接客技術の向上を図っております。

【資格取得者】 (人)

資格名	2011年度	への取得者数
DIYアドバイザー	5	164
グリーンアドバイザー	15	111
自転車安全整備士	13	188
自転車技士	10	167
家電製品 総合アドバイザー	1	19
家電製品 生活家電アドバイザー	2	13
危険物取扱者 乙種4類	6	180
医療機器販売・賃貸管理者	18	130
毒物劇物取扱責任者	6	46
その他	77	1,446
合計	153	2,464

【チェッカー検定資格取得】

3級	合格者(人)	への取得者数(人)	取得率(%)
2009年度	36	36	6.7
2010年度	288	324	60.6
2011年度	78	402	75.1

## 行政・公共機関との取り組み

### 【サンデー・ジョイ防災カード】無料配布

当社グループでは東北5県の防災担当部署監修のもと、災害時の行動手引き・家族間での連絡先など常時携帯できる「サンデー・ジョイ防災カード」を20万枚作成し、9月30日の青森県を皮切りに、岩手県・秋田県・宮城県・山形県のサンデー・ジョイ63店舗でお客さまへ無料配布を実施しました。



防災カード

### 【運転免許証返納者支援サービス「配達サービス無料券進呈」】

高齢ドライバーの交通事故防止と運転免許証返納者のお買物時のご不便を解消すべく、各県警本部の運転免許自主返納推進の支援として、青森県・秋田県・岩手県のサンデー 42店で配達サービス無料券を進呈する「運転免許証返納者支援サービス」を行っています。



### 【住まいのお手入れ教室】

サンデーでは公民館等で行われる網戸・障子紙・襖紙の張替え、花壇植の寄せ植え等、各種教室や実演に従業員を講師として派遣することで、ご自分で簡単に出来るDIYやガーデニングの楽しさを地域の皆さまにお伝えしております。



## 福祉車両贈呈

当社グループの従業員が加入するイオン社会福祉基金より、東日本大震災被災地への一助として、岩手県、宮城県所在の福祉施設へ福祉車両を2012年1月に贈呈いたしました。



宮城県塩釜市 社会福祉法人嶋福祉会  
障がい者自立支援施設 さくら学園  
さくらんぼ梨花様



岩手県大槌町  
社会福祉法人リアス福祉会  
障がい者支援施設 四季の里様

## イオンの森づくり

サンデーではお客さまからお預かりしたレジ袋収益金の半額で排出権を購入し、国へ寄付するほか、残りの半額で、青森県と里山林の整備と自然環境学習の場への活用を目的に「青森県森林づくり協定」を結びました。2010年からの5年間、地元八戸市南郷区島守の県有林(5.2ha)を「イオンの森」として植樹等で整備いたします。2011年10月8日には、7団体およびグループ従業員家族の約150名が参加し、植樹作業・自然学習が行われました。



## クリーン&グリーン活動・募金

サンデーは、毎日の営業活動を通じて地域の発展を願い、よき企業市民として社会への奉仕に努めることを行動規範としております。2005年(平成17年)7月より、毎月11日を「クリーンデー」と定め、全店従業員がボランティアにて店舗近隣エリアの清掃活動を実施いたしております。このほかに福祉施設の支援等、今後も地域に根ざしたさまざまな社会貢献活動を通じ、皆さまに愛される企業を目指してまいります。



福祉施設の支援活動



■24時間TV募金  
イオングループ各社から  
約**350万円**  
を青森県へ

■東日本大震災募金  
サンデー  
約**200万円**  
イオンを通じ被災各県へ

# 営業成績及び財産の状況の推移

## 1. 主要経営数値

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	個別		連結	
		第37期 (2011年2月期)	第38期 (2012年2月期)	第37期 (2011年2月期)	第38期 (2012年2月期)
売 上 高 (千円)		35,868,381	39,914,611	47,157,124	51,012,766
経常利益又は経常損失 (千円)		139,035	1,742,006	177,450	1,705,422
当期純利益又は当期純損失 (千円)		94,711	978,745	130,420	287,077
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)		8.80	90.97	12.12	26.68
総 資 産 (千円)		24,778,140	24,124,554	30,802,380	28,382,751
純 資 産 (千円)		7,134,322	8,110,224	7,254,984	7,539,366

(注) 1.1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数により算出しております。また、期中平均発行済株式総数については、期中平均自己株式数を控除して算出しております。

## 2. 主要な事業内容

当社及び連結子会社は、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品等の小売業を行っております。

なお、部門別の構成内容、売上高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

部門別	期 別	個別		連結	
		第37期 (2011年2月期)	第38期 (2012年2月期)	第37期 (2011年2月期)	第38期 (2012年2月期)
直 営	D I Y 用 品	5,352,452	6,592,069	7,958,166	9,677,972
	家 庭 用 品	15,410,233	17,690,218	21,107,016	22,464,767
	カー・レジャー用品	14,223,675	15,047,133	16,946,370	18,039,210
	そ の 他	32,501	17,712	60,013	51,516
	計	35,018,863	39,347,133	46,071,567	50,233,467
	フランチャイジー商品供給	424,640	—	424,640	—
	そ の 他 の 営 業 収 入	424,877	567,478	660,916	779,298
	合 計	35,868,381	39,914,611	47,157,124	51,012,766

(注) 1.部門別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) D I Y 用 品 (木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア) (4) そ の 他 (施工サービス等)  
 (2) 家 庭 用 品 (日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等) (5) その他の営業収入 (ロイヤリティ、割賦手数料等)  
 (3) カー・レジャー用品 (園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等)

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。



# 連結貸借対照表

(2012年2月20日現在)

(単位：千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>10,393,422</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,286,878</b>
現金及び預金	1,149,677	支払手形及び買掛金	8,539,101
受取手形及び売掛金	279,115	短期借入金	1,300,000
商品及び製品	8,038,515	1年内返済予定の長期借入金	6,532,736
原材料及び貯蔵品	79,861	リース債務	11,343
未収入金	314,660	未払金	737,536
繰延税金資産	402,095	未払法人税等	75,724
その他	129,497	賞与引当金	342,995
		役員業績報酬引当金	15,720
<b>固定資産</b>	<b>17,989,328</b>	ポイント引当金	188,663
<b>有形固定資産</b>	<b>15,360,035</b>	店舗閉鎖損失引当金	24,456
建物及び構築物	6,490,920	リース資産減損勘定	28,250
機械装置及び運搬具	16,989	その他	490,349
土地	8,513,046	<b>固定負債</b>	<b>2,556,505</b>
リース資産	43,947	長期借入金	1,282,900
建設仮勘定	8,617	リース債務	32,951
その他	286,513	資産除去債務	402,320
<b>無形固定資産</b>	<b>153,435</b>	店舗閉鎖損失引当金	27,311
ソフトウェア	74,316	退職給付引当金	449,000
のれん	50,590	役員退職慰労引当金	17,281
その他	28,528	債務保証損失引当金	54,933
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,475,857</b>	リース資産減損勘定	31,109
投資有価証券	83,852	その他	258,697
長期貸付金	784,954	<b>負債合計</b>	<b>20,843,384</b>
差入保証金	1,281,133	<b>純資産の部</b>	
長期前払費用	287,568	株主資本	7,545,406
繰延税金資産	54,905	資本金	3,240,218
その他	17,542	資本剰余金	3,254,597
貸倒引当金	△34,099	利益剰余金	1,054,430
		自己株式	△3,839
		その他の包括利益累計額	△6,040
		その他有価証券評価差額金	△6,040
<b>資産合計</b>	<b>28,382,751</b>	<b>純資産合計</b>	<b>7,539,366</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,382,751</b>

# 連結損益計算書

(2011年2月21日から  
2012年2月20日まで)

(単位：千円未満切捨)

科 目		金 額	
売 上	高 価		51,012,766
売 上 原 価	利 益		36,428,599
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	利 益		14,584,166
営 業 外 収 入	利 益		12,807,079
受 取 配 当 金	利 益	9,466	1,777,086
受 取 賃 貸 料	利 益	3,198	
受 取 手 数 料	利 益	78,586	
そ の 他	利 益	41,689	
営 業 外 費 用	利 益	16,575	149,516
支 払 利 息	利 益	173,046	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	利 益	1,898	
賃 貸 費	利 益	30,896	
そ の 他	利 益	15,339	221,180
特 別 常 利 益	利 益		1,705,422
受 取 保 険 金	利 益	70,000	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	利 益	1,010	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	利 益	3,632	74,642
特 別 損 失	利 益		
固 定 資 産 除 却 損 失	利 益	5,606	
減 損	利 益	792,809	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	利 益	27,377	
災 害 に よ る 損 失	利 益	301,334	
店 舗 閉 鎖 損 失	利 益	24,065	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	利 益	209,031	
厚 生 年 金 基 金 脱 退 抛 出 金	利 益	235,425	
商 品 評 価 損 失	利 益	225,158	
制 度 変 更 に よ る ポ イ ン ト 引 当 金 繰 入 額	利 益	58,308	
そ の 他	利 益	30,615	1,909,732
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	利 益		129,666
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	利 益	46,252	
法 人 税 等 調 整 額	利 益	△462,976	△416,723
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	利 益		287,056
少 数 株 主 損 失	利 益		20
当 期 純 利 益	利 益		287,077

# 連結株主資本等変動計算書

(2011年2月21日から  
2012年2月20日まで)

(単位：千円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2011年2月20日 残高	3,240,218	3,254,597	767,384	△3,882	7,258,317
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			287,077		287,077
自己株式の取得				△31	△31
株式交換による変動額			△30	74	44
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	287,046	42	287,089
2012年2月20日 残高	8,240,218	3,254,597	1,054,430	△3,839	7,545,406

(単位：千円未満切捨)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
2011年2月20日 残高	△3,417	△3,417	83	7,254,984
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				287,077
自己株式の取得				△31
株式交換による変動額				44
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,623	△2,623	△83	△2,706
連結会計年度中の変動額合計	△2,623	△2,623	△83	284,382
2012年2月20日 残高	△6,040	△6,040	—	7,539,366

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1-1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ジョイ

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### 1-2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 1-3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

### 1-4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度の期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～38年

構築物 10～50年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ④長期前払費用

定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### ③役員業績報酬引当金

役員の業績報酬の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### ④ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。

##### ⑤店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

##### ⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### ⑦役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

##### ⑧債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 1-5. のれんの償却方法

のれんの償却については、発生日以後、投資効果が発現する期間（5年）で均等償却しております。

### 1-6. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

#### (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基

準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ19,451千円減少し、税金等調整前当期純損失は228,483千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は398,068千円でありませ

(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

1-7. 連結損益計算書の表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

2-1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	3,990,784千円
土 地	7,675,560千円
計	11,666,345千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	700,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	6,739,500千円
計	7,439,500千円

2-2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,019,881千円

2-3. 財務制限条項

当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金5,625,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

- (1) 平成22年2月決算期以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の①②の条件を充足すること。

- ①損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

- ②損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
(秋田県大仙市) 他2	店舗等	建物・リース資産等

当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(792,809千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物669,188千円、リース資産55,456千円、資産除去費用22,716千円、土地16,706千円、什器備品8,535千円、長期前払費用7,535千円、その他12,670千円であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.5%で割引いて算定しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

4-1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式総数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式総数
発行済株式	普通株式	10,764千株	一千株	一千株	10,764千株
自己株式	普通株式	5,181株	69株	100株	5,150株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69株は単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少100株は連結子会社との株式交換によるものであります。

4-2. 剰余金の配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,595	10	2012年2月20日	2012年5月17日

## 5. 金融商品に関する注記

### 5-1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ホームセンターを核とした小売事業を主力事業としております。資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先（貸付先）の信用リスクに晒されております。差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達であり一部の長期借入金の変動金利のため、金利変動のリスクに晒されております。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、受取手形及び売掛金について、受取手形及び売掛金の主たるものがクレジット販売に係わるものであることから、クレジット会社に対する与信管理を徹底することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

長期貸付金及び差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じており、取引先ごとに決算書の状況を定期的に確認管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の

早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

#### ②市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

#### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該時価が異なることもあります。

### 5-2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）をご参照ください）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,149,677	1,149,677	—
(2) 受取手形及び売掛金	279,115	279,115	—
(3) 投資有価証券	34,429	34,429	—
(4) 長期貸付金	784,954	715,150	△69,804
(5) 差入保証金	1,281,133	1,195,870	△85,262
資産計	3,529,310	3,374,243	△155,066
(1) 支払手形及び買掛金	8,539,101	8,539,101	—
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,815,636	7,804,587	△11,048
負債計	17,654,737	17,643,689	△11,048

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

#### (4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算

出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	49,422
合 計	49,422

上記非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び連結子会社では、賃貸収益を得ることを目的として青森県及び東北地方の主要都市を中心に賃貸用土地、店舗等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)	時価との差額 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)		
1,919,660	△485,075	1,434,585	2,028,639	594,054

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の主な減少は、減価償却費及び賃貸割合の変更等によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものも含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年2月期における損益は、次のとおりであります。

連結損益計算書における金額			その他損益 (千円)
賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	賃貸損益 (千円)	
218,091	59,940	158,150	—

(注) 賃貸収益はその他の営業収益に、賃貸費用（減価償却費、保険料、公租公課等）については販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	700円71銭
1株当たり当期純利益	26円68銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 利 益	287,077千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	287,077千円
普通株式の期中平均株式数	10,759,518株

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

# 当社の株式の状況

(2012年2月20日現在)

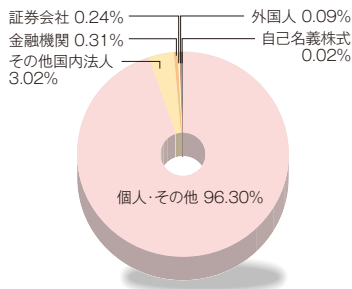
- 発行可能株式総数  
20,640,000株
- 発行済株式の総数  
10,764,700株
- 株主数  
4,053名

(注) 持株比率は自己株式(5,150株)を控除して計算しております。

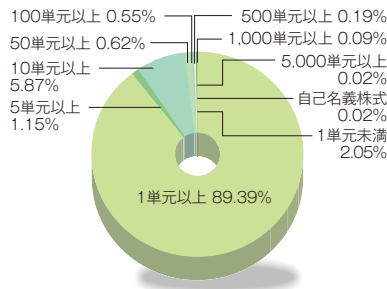
## 4. 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
イオン株式会社	8,288	77.04
株式会社青森銀行	184	1.72
株式会社みちのく銀行	133	1.24
青い森信用金庫	119	1.11
サンデー従業員持株会	104	0.97
みずほ信託銀行株式会社	98	0.92
三井住友海上火災保険株式会社	79	0.74
株式会社北日本銀行	74	0.69
株式会社岩手銀行	53	0.49
株式会社七十七銀行	53	0.49
株式会社秋田銀行	53	0.49

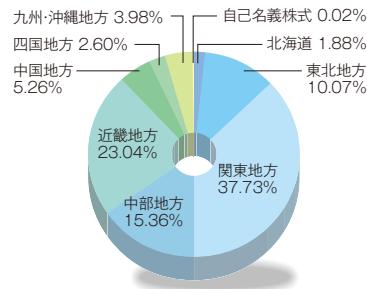
## 所有者別分布状況(株主数比率)



## 所有数別分布状況(株主数比率)



## 地域別分布状況(株主数比率)



## 株主の皆さまへ

### ◆2012年株主優待贈呈品のお知らせ

2012年の贈呈品は、青森名産の「りんご3kg」(1,000株以上の株主さまには「りんご」とりんごジュース・ジャムの詰合せ)とし、2012年8月20日現在の株主の皆さまに対し贈呈いたします。

### ●贈呈基準及び内容



所有株式数100株以上1,000株未満の株主さまに、東北地方の特産品(市価1,500円~2,000円相当)を贈呈いたします。

2012年は、青森名産「りんご3kg」をお送りいたします。

●贈呈時期 毎年12月上旬にお届けいたします。



所有株式数1,000株以上の株主さまに、東北地方の特産品(市価4,000円~5,000円相当)を贈呈いたします。

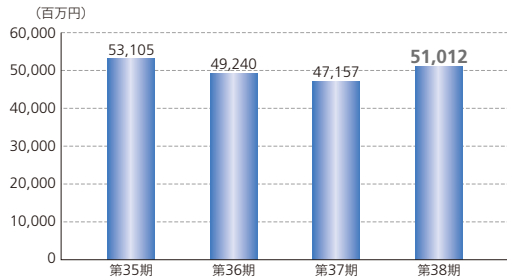
2012年は、青森名産「りんご」とりんごジュース・ジャムの詰合せをお送りいたします。



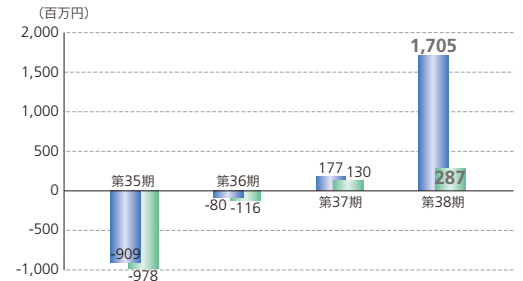
# データハイライト

(2012年2月20日現在)

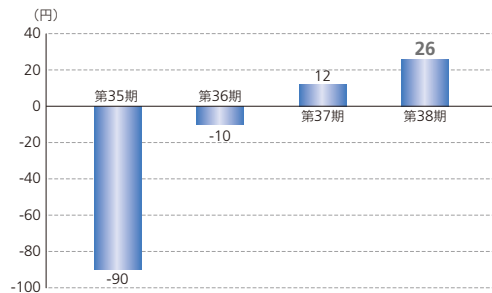
## 売上高(連結)



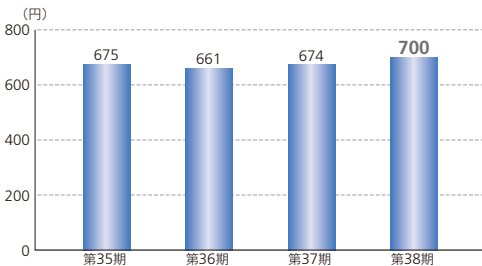
## 経常利益・当期純利益(連結)



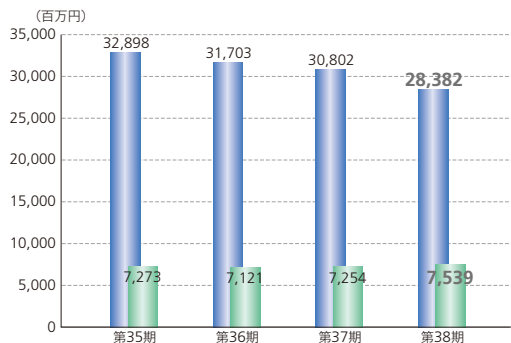
## 1株当たり当期純利益(連結)



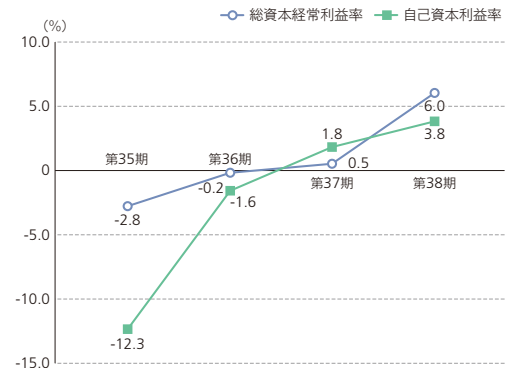
## 1株当たり純資産(連結)



## 総資産・純資産(連結)



## 総資本経常利益率・自己資本利益率(連結)



# 当社の会社概要

(2012年2月20日現在)

設 立 昭和50年5月

本店所在地 〒039-1166 青森県八戸市根城六丁目22番10号

資 本 金 3,240,218,000円

主たる事業内容 DIY用品（日曜大工用品）を中心に住まい、暮らし、余暇関連の生活用品を販売するホームセンターチェーン

従 業 員 数 正社員 640名  
 (注) 上記従業員のほか、コミュニティ社員等の臨時従業員の期中平均雇用人員は1,295名（1日8時間換算）であります。

取引金融機関 青森銀行 きらやか銀行 みちのく銀行 みずほ銀行  
 岩手銀行 北日本銀行

当社の役員（2012年5月16日現在）

代表取締役社長／宮 下 直 行

常務取締役／川 村 暢 朗

取 締 役／山 内 裕 光

取 締 役／成 澤 真 一

取 締 役／松 谷 幸 一

取 締 役／伊 佐 研 一

常 勤 監 査 役／三 浦 敬

監 査 役／泉 谷 正 廣

監 査 役／中 蘭 良 隆

監 査 役／富 来 真 一 郎

# 当社グループの事業所一覧

(2012年2月20日現在)

## 青森県 22店舗

- ◎本部 ☎0178-47-8511
- ◎八戸物流センター ☎0178-28-2664
- 八戸石堂店 ☎0178-28-8733
- 八戸長苗代店 ☎0178-28-9651
- 八戸新井田店 ☎0178-25-2611
- 八戸根城店 ☎0178-22-5040
- 八戸沼館店 ☎0178-41-2202
- 青森浜田店 ☎017-729-3400
- 青森店 ☎017-782-1231
- 青森虹ヶ丘店 ☎017-744-1222
- 弘前店 ☎0172-33-6721
- 弘前石渡店 ☎0172-35-1811
- 弘前安原店 ☎0172-88-1121
- 十和田店 ☎0176-23-9681
- 三沢店 ☎0176-52-6116
- むつ苫生店 ☎0175-22-3145
- むつ中央店 ☎0175-29-1020
- 五所川原店 ☎0173-35-9340
- 浪岡店 ☎0172-62-0334
- 野辺地店 ☎0175-64-2200
- 三戸店 ☎0179-22-2600
- 柏 店 ☎0173-25-2871

- 平 内 店 ☎017-755-2030
- ★十 和 田 店 ☎0176-21-3000

## 岩手県 16店舗

- ◎金ヶ崎物流センター ☎0197-44-5315
- 久慈長内店 ☎0194-52-8870
- 盛岡店 ☎019-641-7818
- 盛岡前潟店 ☎019-645-8870
- 北上江釣子店 ☎0197-77-5522
- 北上里分店 ☎0197-64-4438
- 水沢店 ☎0197-22-6777
- 水沢佐倉河店 ☎0197-23-2201
- 花巻店 ☎0198-22-4560
- 大船渡店 ☎0192-26-3783
- 釜石店 ☎0193-23-2233
- 紫波店 ☎019-672-5882
- 千厩店 ☎0191-52-3301
- 種市店 ☎0194-65-6700
- ★一関店 ☎0191-31-6111
- ★金ヶ崎店 ☎0197-41-0800
- ★盛岡渋民店 ☎019-669-5600

## 秋田県 12店舗

- 花輪店 ☎0186-23-4220
- 秋田土崎店 ☎018-857-0301
- 秋田御野場店 ☎018-829-1464
- 秋田八橋店 ☎018-865-0600
- 角館店 ☎0187-54-1530
- 能代店 ☎0185-52-8481
- 鷹巣店 ☎0186-62-6101
- 大曲店 ☎0187-62-3993
- ★大館店 ☎0186-44-6800
- ★本荘店 ☎0184-28-0010
- ★五城目店 ☎018-879-8211
- ★湯沢店 ☎0183-78-0088

## 宮城県 9店舗

- 矢本 店 ☎0225-83-4281
- 大和吉岡店 ☎022-345-8475
- ★石巻東店 ☎0225-25-3337
- ★鈎取店 ☎022-307-3633
- ★涌谷店 ☎0229-44-1181
- ★栗原志波姫店 ☎0228-21-3111
- ★佐沼店 ☎0220-21-5011
- ★加美店 ☎0229-64-1311
- 愛子店 ☎022-392-8933

## 山形県 18店舗

- 下条店 ☎023-644-3030
- 前田店 ☎023-642-4120
- 南館店 ☎023-645-3730
- 山形北店 ☎023-681-3777
- 白山店 ☎023-633-3960
- 天童南店 ☎023-651-3820
- 寒河江店 ☎0237-86-1077
- 河北店 ☎0237-72-7711
- 東根店 ☎0237-43-5500
- 東根中央店 ☎0237-41-2288
- 北村山店 ☎0237-23-3680
- 新庄店 ☎0233-23-3334
- 櫛引店 ☎0235-57-5180
- 藤島店 ☎0235-64-4410
- あつみ店 ☎0235-44-3111
- 西米沢店 ☎0238-22-2711
- 長井店 ☎0238-84-8001
- 南陽プラザ店 ☎0238-43-7980

## 福島県 1店舗

- ★鏡石店 ☎0248-92-3080

★はイオンスーパーセンター（当社がコンセッションナリーとして参画） ■はジョイ（連結子会社）

## 株主メモ

1. 事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで（但し、第39期は2012年2月21日から2013年2月28日までの変則決算となります）
2. 定時株主総会 毎年5月
3. 基準日 毎年2月末日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
4. 期末配当金 実施する場合は、毎年2月末日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。
5. 中間配当金 実施する場合は、毎年8月末日（※）の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。
6. 株主優待制度 毎年8月末日（※）の最終の株主名簿に記録された100株以上ご所有の株主に東北地方の特産品を贈呈いたします。
7. 郵便物送付先、電話お問い合わせ先等

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用下さい。	単元未満の買取以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡下さい。

8. 公告掲載方法 電子公告（<http://www.sunday.co.jp>）ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

※第39期は8月20日となります。

# 株式会社サンデー

本部:青森県八戸市根城六丁目22番10号(〒039-1166)

TEL. 0178(47)8511 FAX. 0178(47)8521

URL:<http://www.sunday.co.jp>

※表紙の写真は中尊寺の使用許可を得ています。